

AKIHISA
NAGASHIMA

衆議院議員(自由民主党)。
前内閣総理大臣補佐官
(国家安全保障担当)、防衛
副大臣、衆議院安全保障
委員会委員長などを歴任。

東南アジアの国々は、アメリカの傘の下で導入した輸出主体の経済発展モデルにさらに力を入れた。

アメリカ政府がアジアの安全保障に関与しないなら、アメリカの民間企業からの新たな「関与」を受け入れればいい。そうすればアジアの安全保障に関するアメリカ国内の議論において、実業界がアジアの味方になってくれるだろう。この戦略は最終的に、政治指導者たちの期待を大きく上回る成功を収めた。アジアでは今世紀の初頭に至るまで、アメリカからの海外直接投資が投資の大きな割合を占めていた。

今日のアジアの指導者たちも、同じような自立志向の戦略を推進している。特にその動きが顕著なのが日本だ。トランプが1期目でTPP(環太平洋経済連携協定)から離脱した際、当時の安倍晋三首相は残る11カ国(後に12カ国)をまとめて「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)」の締結を実現した。

同様に、ASEAN(東南アジア

諸国連合)は加盟国(計11カ国)の間の貿易と投資の障壁を撤廃。インドもアジア諸国との貿易振興に舵を切った。

だが最も大きな動きが見られたのは安全保障分野だ。ここでもまた、日本は日米豪印戦略対話(QUAD)の連携強化を推し進めるのに主導的な役割を果たしてきた。また、トランプが大統領に返り咲く前から増大していた日本の防衛費は、今後さらに急増するとみられる。ほかにも防衛能力強化につながるさまざまな分野に巨額の予算が振り向けられている。

日本は今の状況を、過度の対米依存から生じた長年の構造的な弱点に対処するとともに、地域の安全強化に向けてさらなるリーダーシップを発揮する好機と捉える。既に日本は大きな一歩を踏み出している。アジアの民主主義諸国との情報共有の強化がよい例だ。中でも重要なものが、日韓の秘密軍事情報保護協定(GSOMIA)の正常化だ。

日本は主導的な役割を果たせ

これは韓国の尹錫悦前政権の政策だが、後任の李在明現大統領も、この路線の継承に努めている。長きにわたり韓国国内の党派対立のあおり



を受けて大きく揺れてきた日韓関係にとって、これは大きな進展だ。

李の左派系の支持者には、正常化に反対の立場の人も多いだろう。だがアジア地域の情勢、そして地政学的な状況を前に、外交問題に党派対立を持ち込むことは慎まねばならないと、誰もが理解したのだ。李はまた、韓国の国防費を大幅に増やすと発表するとともに、韓国の防衛産業を30年までに世界第4位に成長させたいと考えている。

日本はこれまで一國平和主義を外交政策の基本としてきたが、今後の防衛政策はそれとは正反対の「国際

平和への積極的な貢献」という原則に従うことになるだろう。具体的には防衛費の増額や反撃能力の獲得、防衛装備輸出の規制緩和、インドネシアなど近隣諸国への安全保障分野での公的支援の確立、非核三原則の見直しといった政策が挙げられる。

また日本の軍事・経済安全保障分野の新たな取り組み(半導体、造船、宇宙、量子コンピュータ、AI、重要鉱物、次世代原子力発電といった分野の強化に重点を置いたもの)は、インド太平洋地域の安全保障の緊密な枠組み創出につながっている。

日本と韓国やオーストラリア、インド、ASEAN諸国との連携強化は、トランプ政権が目指すアメリカの負担軽減、ひいてはアジアにおけるアメリカのプレゼンスの持続可能性向上につながるだろう。アメリカは今も、中国に対して必要な抑止力と拮抗力を提供できる唯一の大国だ。

今日の戦略的環境は第2次大戦以降、最も悩ましくかつ複雑なものであり、その安定化という大きな課題をアメリカ一国に背負わせるのは無理がある。アジアの全ての国々のため、真に安定し、安全で紛争事でない平和の枠組みの構築には、自ら主導的な役割を果たさなければならぬことを日本が受け入れ、そしてアジアの志を同じくする国々が緊密に協力することが欠かせない。